

巻 頭 言

中村学園大学

流通科学研究所長 甲 斐 諭

『流通科学研究所報』第8号の発行にあたって、一言ご挨拶を申し上げます。

最近の日本経済の動向をみると、2013年7－9月期の実質GDP（国内総生産）の成長率が前期比で0.5%増（年率1.9%増）となるなど、景気は緩やかに回復しつつある。今後とも家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されている。加えて来年度4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクも含まれているものの、来年の経済成長には大きな期待が寄せられる。

しかし、安倍首相が本年3月、交渉参加を表明したTPP（環太平洋経済連携協定）の交渉次第では、農業分野など国際競争力が弱い産業には厳しい年になることも懸念される。TPPは11月19～24日にアメリカのソルトレイクシティにおいて開催された首席交渉官会合において論点が絞りこまれ、12月7日から10日にかけてシンガポールで開催される協定交渉会合において、協議の内容が明らかになるものと予想されている。だがTPPの反対陣営はアメリカにも存在している。国際的にみて競争力の弱いアメリカの自動車産業はTPPによる被害を恐れて、自国に有利な交渉になるようにアメリカ政府に要請を強めているので、交渉には紆余曲折が予想され、予断は許されない。

本年8月にインドネシアを本研究所の研究員6名で訪問し、ジャカルタとバンドンを中心に研究活動を実施した。インドネシアでは主要な輸出品である石炭などの資源価格が、欧州や中国の景気減速の影響を受けて下落していた。一方、旺盛な内需で輸入が増加した影響で、大幅な経常赤字になっていた。そのためインドネシア政府は輸出と海外からの投資を促すために緊急経済対策を発表し、通貨ルピアの下落と株安、インフレと景気減速懸念を抑え込もうとしていた。具体的には輸出比率が3割以上の企業には税制で優遇するとともに、国産のパーム油を原料とするバイオディーゼルの利用を優遇することで、貿易黒字減少の主因である海外からの石油や天然ガスの輸入を減らし、高級車など一部の輸入品に対する課税を高めていた。

インドネシアは経済発展が著しいが、港湾、道路のインフラ整備が遅れており、港に入れず外港で待機している船舶や甚だしい交通渋滞と排気ガスの蔓延などに苦しむ長蛇の車両などを目の当たりにし、インフラ投資の必要性を実感させられた。

ジャカルタではダルマプルサダ大学を、バンドンではパジャジャラン大学を訪問し、両大学の幹部や経済学分野の教員と意見交流をした。両大学とも日本語コースがあり、多くの学生が受講しているとのことであった。今後、両大学の教員や学生の相互訪問などを通して交流を重ね、将来、交流協定を結ぶことができるよう努力していくことが必要であると感じた。

本年も恒例の国際セミナーを日中韓の研究者や識者を招聘して、学内外の多数の参加者の出席を得て、開催することができた。また交流協定を締結している筑前町においても講演会などを開催した。

本研究所は、グローバルに、そしてローカルに活動する研究所を目指して、来年も活動を継続する予定である。皆様方のご指導、ご協力、ご支援をお願い申し上げる次第である。